

令和6年9月13日～16日

## インドネシア管外調査報告書



神戸市会インドネシア訪問議員団

## インドネシア訪問議員団の海外視察報告書

令和6年10月10日

神戸市会インドネシア訪問議員団団長 平野達司  
神戸市会インドネシア訪問議員団団員 大野陽平  
(以上、自由民主党神戸市会議員団・無所属の会)

神戸市会インドネシア訪問議員団は9月13日よりインドネシアの首都ジャカルタを訪問し、14日にはBSDシティでインドネシアでの新しい街づくりを視察するとともに今後のシナルマスグループと神戸市等との協力関係の構築につき意見交換し、また、ジャカルタ日本祭り会場で設けられた兵庫県・神戸ブースにおいて神戸の広報を行い、15日にはデルタマスシティを視察し、更に、在ジャカルタ JICA インドネシア事務所竹田所長と面談して神戸でのインドネシア人医療関係者等の人材育成の可能性等につき意見交換を行い、16日に帰国したところ、本訪問団の海外管外調査報告書を以下の通り提出する。

### 第1部 インドネシア視察報告

#### 1. BSDシティ視察とシナルマスグループとの意見交換(14日9:00~10:30)

シナルマスグループの7つのビジネス領域のうちの一つであるBSDシティを訪問し、取り組み内容を聴取するとともに医療人材等の交流について意見交換したところ、概要次の通り(先方  副社長、  ベンチャー担当部長)。

なお、シナルマスグループの事業は以下括弧内の7分野にわたっており、シナルマスグループ全体での直接雇用者数は約40万人で、間接雇用者約50万人を含めて計約90万人の雇用を生み出しており、日系企業とは銀行分野をはじめイオン、ユニ・チャーム、資生堂等の企業と約38社程度のジョイントベンチャーを経営している由。(①APPパルプ&ペーパー会社 ②アグリ&フード③シナルマスランド(都市開発・街作り)スマートシティのBSDシティもここでの取り組み④シナルマスコミュニケーションテクノロジー(通信会社) ⑤ファイナンスサービス⑥DSS エネルギー・インフラ⑦ヘルスケア(医療:これから教育含め力を入れていく分野))

#### (イ) BSDシティでのスマートシティ

BSDシティの土地は東京の山手線一周分ぐらいの規模であるが、すべて政府よりの借地である。ただし、住居は売買されている。税金と電気以外はシナルマスグループが提供している。

BSDシティは居住区とスマートシティに分けられている。

スマートシティは、4つの区分(デジタル、医療、教育、クリエイティブ)に分かれて

おり、現在は東側半分のみ稼働しているが、今後、20-30年かけて西側エリアを作っていく。現時点では50万人都市であるが、今後、200-250万人規模に増やしていきたい。シナルマスグループだけで街を作っていくのではなく、様々な企業と共に作り上げていく方針で、例えば、三菱重工やスーパージョロー（シンガポール）などとも連携している。イオンモール（インドネシアでは初めて）も進出しており、大規模のコンベンションが期待できる。

BSDシティから空港に向かう専用道路があり、都市部のジャカルタ経由なら通常2時間位かかるところ、空港には30分で行ける。ジャカルタの交通渋滞は有名で、住民には空港までの所要時間を一つの約束としている。

アジア圏における教育、医療、デジタル等の重要性に鑑み、インフラ造りにはシナルマスグループが自ら携わっている。デジタル技術と教育及び医療はシナジーが良い。

この街は、最初40年間は住居設営の目的で造ったが、後で住民に必要な教育サービスを提供するため、誘致も含め200の教育施設（幼稚園から6校の大学）が揃っている。モナシ大学（豪）が外国の大学として初めてオフィスを設けたところ、これからもトップ100の大学を誘致していく。

従業員の生産性を上げるためのアプリや居住者が楽に生活できるようなアプリを自ら作っている。クレームや請求支払いなど全てシステム化。また、道路を監視しているので、住居などもリアルタイムに見ることができる。今後は、インドネシアのシリコンバレーを目指していく。

情報を収集してケーススタディーを進め問題を解決していく生きた研究所を目指し、学べて、遊べて仕事がしやすい場所となるようにしたい。通常のベンチャーキャピタルとは違い、ベンチャーに投資するだけではなく、スタートアップと連携してパイロットプログラムを作成している。

投資しているスタートアップのユースケースは以下の通り：

- ①SWAP 電池を交換する企業：駐車場内に充電する場所を提供
- ②JUMP 自動販売機： 駐車場においてパイロット
- ③Go to Market. Poc. With：三菱、イオンでのポップアップストアでの需要をインドネシアに合わせてカスタマイズ（オンラインマーケット）。



BSD シティでの説明と質疑

#### (ロ) 医療

医療特区の指定を受けており、今後は、技術と医療を高めていく。公共機関と連携して、インドネシアで日本企業のチャレンジができないかなど JETRO と協調して進めている。医療特区のファンドを通じて海外のスタートアップを誘致してきたが、医療に特化していきたい。昨年からは医療特区の取り組みを始めている。

インドネシアの医療の公的支出が増えており（1995年には一人当たり医療費は97米ドルであったが、2019年には120.12米ドルにまで伸びた）、過去10年間着実に伸びている。インドネシア人と日本人との間には平均寿命に差があるが、一人当たりの医療負担費用が異なるからと思う。近隣国のマレーシアと比べてもインドネシアは低い。インドネシアの富裕層はシンガポールに行って治療を受けている。年間の医療ツーリズム数は約36万人であり、シナルマスグループとしては、これらをインドネシアで受け入れるようにしていきたい。

インドネシアの保健省もヘルスケアを変革すべきとの見解であり、保健大臣は銀行マンで初めて保健省の大臣に医療系ではない方が就いた。今までは医師会を通してでないこと承認を得られなかったが、分散して医療が対応できるようになった。医療についてのデータを収集できるようにデータベースを構築中。

シナルマスグループは BSD シティでの医療特区のために10-15-20ヘクタールの土地を用意している。既に経済特区の申請をし、国からの正式な承認を待っている。日本の医師が診察でき、日本の薬を処方できるような富裕層の医療ツーリズムをジャカルタで実施したい。このようなことが出来るのはバリ、バタン、シンガポールの3か所のみ。このうち、同じ地域で、デジタル、医療、教育があるのは BSD シティのみ（バリでは医療と医療ツーリズムのみ）。

空港から BSD シティまでは 30 分で渋滞もなく日本からの医師が到着できる。医療特区では研究・臨床・応用分野でデジタル化を進める。病院のみを建てていくのではなく、新しい技術を開発していくことで差別化する。更に、経済特区のインセンティブを活かして、例えば、日本の病院が自己資本で活動したり病院を建てたりできるようにする。海外の医師が来て診療できるのも特典。日本と同じ診療ができる。インドネシアの医者も情報共有のため同席する。モニタリングサーベランスを教育としても取り入れる。このためマイクロソフトとともに重点的に取り組んでいる。



BSD シティ内バイオメディカルハブ 1 階のオープンフロアにて

#### (ハ) 質疑応答

先方の説明に基づき以下の質疑応答を行った。

(平野) 30 年かけて取り組んでいる教育については、どの分野に重点を置いているのか？どのくらいの大学があるのか？人材交流がどれくらいあるのか？大学の専門分野如何？デジタルに特化した大学はあるのか？

( [ ] 副社長) 住民のニーズに応じて作った幼稚園や大学はイスラムに基づいて設置された。大学では、ビジネス、医療、心理学、テクノロジー、デジタル、グローバルプランニング、都市開発がメインで、公衆衛生も教えている。

大学同士の人材交流等の国際交流はこれから。シンガポールで同時並行して行い、医学部とも新たな交流を考えている。BSD シティでは大学同士の連携はない。

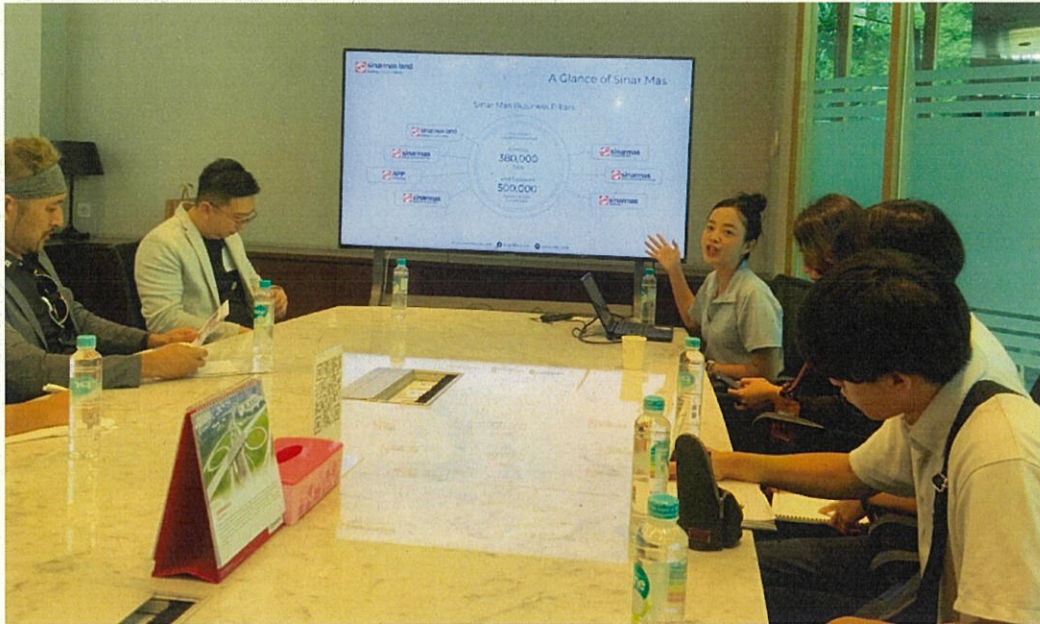
(平野) 神戸大学にて、医療人材の交流は可能。

( [ ] 副社長) 是非とも交流させていただきたい。

(平野) 具体的な内容をこれから詰めていきましょう。IT 人材の育成が進んでいるので、是非とも、神戸の高校ぐらいから交流を深めたい。シナルマスグループとパートナーとなれるようにしていきたい。

( [ ] 副社長) 是非とも交流させていただきたい。

(平野) 長期的な関係を考えているので是非ともよろしく願いたします。



BSD シティについて説明を受ける

## 2. ジャカルタ日本祭り (14日16:40~20:00)

ジャカルタ日本祭り (JIM) は我が国とインドネシアが交流することを通じ相互理解を深める場として官民一体で2009年にジャカルタ市内において第1回目の日本祭りが開催された経緯があり、以降、両国のきずなを確認し、友好・友情をはぐくむイベントとして毎年ジャカルタ市内で開催されてきた(但し、2020年と2021年はコロナ禍のため中止)。今年のテーマが「日本を旅する」ことであったので兵庫県と神戸市が共同ブースを設置してインドネシアとの交流促進を図るための広報を計画していたところ、本議員団もこの機会に神戸の広報を行うことにより(具体的には神戸観光局作成のパンフレット300部を配布し、神戸の魅力をインドネシア参加者に直接宣伝)、神戸への観光客の増加を図るためのプロモーションを展開した。また、パンフレット配布に当たり2025年よりの神戸空港の国際化についても説明し、インドネシア人より多大の関心が示された。ただ、多くのインドネシア人の日本に対する関心が今なお桜や雪にあることが看取されたことから、今後は、神戸の魅力ある花見の場所や六甲山上でのスキーなどについてもっと宣伝していくべきと思われたところ、これは次回のジャカルタ日本祭りでの神戸市の課題と考える。

なお、ジャカルタ日本祭りの会場ではシナルマグループ取締役よりアフマディ駐日インドネシア大使、正木駐インドネシア日本国大使や上田経済担当公使などの日本大使館関係者や島中日本政府観光局(JNTO)ジャカルタ事務所長を紹介いただき、また、JICAやJETRO関係者等ともお会いでき、自治体間交流や外国人観光客誘致を含め今後の我が国とインドネシアとの関係などにつき話をお伺いできた上に有益なアドバイスをいただいた。ま

た、当方よりは神戸市とインドネシアとの間の交流計画についてこれらの方々に説明できたことも大きな成果であった。



ジャカルタ日本祭り兵庫県・神戸市ブース前にて  
(正木駐インドネシア日本国大使、取締役とともに)

### 3. デルタマス工業団地（15日8：30～11：00）

（イ）デルタマス工業団地を含むデルタマスシティの経営に当たっている副社長（双日出身）より以下の説明があった。

（なお、当日は先ずデルタマス工業地帯を含むシティを車で視察させてもらったが、その広大さに驚くとともに、住宅や工業地帯あるいは行政や教育区画といった地域が用途に応じて整然と区割りされている上に調和の整った街並みに理想的な先端都市像といったものを見る思いがした）

デルタマスシティは我が国の総合商社双日とインドネシアの財閥シナルマスグループとの間のジョイントプロジェクトとして1990年代半ばにスタートしたもので、住宅、商業、

行政、教育、医療、工業等が一体となった世界最大規模（約3,200ha）の複合都市である。都市名はコタ・デルタマス。

次に、デルタマスシティの総面積のうち約1,000haが都市開発エリアにあてられ、約2,200haが工業団地エリアとなっており、デルタマスシティの優位性は首都ジャカルタの近くに位置する街というだけではなく職住が接近している利便性に加え、最近では高速道路や鉄道並びに港湾設備などのインフラが整備されて極めてアクセスに優れた便利な地域となっていることである。ただ、この新しい複合都市が急速に伸びたのは、2000年ごろから日系の二輪と四輪のバイク・自動車企業の進出が目覚ましかったからである。

また、デルタマスシティが位置する場所はブカシ県の県庁所在地であり、各種許認可がスムーズに進むというメリットがある。最近では日本人学校やインターナショナルスクールが設置され子女教育のインフラが整備された上に、大手民間総合病院や日系銀行の支店、日系のレストランやイオンモールが開設されるなど住人の生活基盤が格段に良くなった。

さらに、インドネシアでも有数の大学であるバンドン工科大学が分室を設置し、ほかに5つの私立大学が進出しており、イノベーションを起こしやすい地域に成長しており、今後はスタートアップの育成に注力したい。

現在、住民数は3万人であるが将来は住宅建設にも力を入れ30万人にまで増やしたい。工業団地エリアについては、すでに販売可能面積の9割が開発・販売済である。会社設立から操業・運転まで日本語でフルサポートするうえ、この工業団地は工場の建設許可や環境認可等の交付を待たずに工場の建設が認められているという大きなメリットがある。今後はスマートシティ化にも注力したい。ちなみに、当社は既にインドネシアの株式市場で上場を果たしている。

## (2) 質疑応答

□ 副社長の説明を受けて以下の質疑応答があった。なお、その後、当方より、日本においてもシナルマスグループが双日と進めている複合都市開発、特に、スマートシティには関心が高く、その進展を今後ともフォローしていきたい旨述べ会合を終えた。

(質問) 他国の企業の進出如何？

(回答) かつては日系企業を中心であったが韓国系企業の進出も多い。また、中国系企業が増えている。インドネシアでは華僑系（シナルマスも華僑系）が工業団地等の開発を牛耳っているからである。

(質問) 2輪、4輪の工場は国内販売向けか？海外輸出ではどこの国向けが多いか？

(回答) 基本的にインドネシア国内向けである。140万台の自動車生産のうちインドネシア国内での販売台数が約100万台で、海外への輸出については東南アジアがメインの輸出先。

(質問) マツダがインドネシアに進出とのニュースがあったが、場所は？

(回答) デルタマス工業団地の日産の工場撤退の跡地ではないか。



(質問) デルタマス工業団地の日本人家族として、お子さんはどこまでの教育機関に通っているのか？

(回答) 大半は、中学校卒業後、日本に帰っている。そのため、こちらで高校以上に通っている方は少ない。ただ、インドネシアで一番レベルが高い私立のバンドン工科大学の分校をこの工業団地に誘致予定。私立の理系で日本人はいない。

データセンターなどの需要もあり、マイクロソフトの CEO がジョコ大統領と会って AI 技術者を育てる拠点を作ると言われている。

デルタマスでバンドン工科大学の AI 技術者を育てる拠点を作ると予定。BSD シティと デルタマス工業団地とを比べるとスマート化は BSD シティの方が進んでいる。こちらはそこまで進んでいない。住人の数が少ない。

我が国の経産省の指導で双日が日本人や日本人学校向けにスマート化を目指している。具体的には、顔認証のシステムを使い、児童が学校に着いたタイミングで親御さんに通知できるアプリを開発している。また、コロナ禍で人の行き来ができなくなって話ができなくなった経験から、日本人向けに顔認証とモビリティ認証を使った配車アプリを開発している。



デルタマス工業団地の状況について [ ] 副社長から説明を受ける

#### 4. JICAインドネシア事務所（15日13：40～15：10）


今回のインドネシア訪問プログラムを終えた後で JICA インドネシア事務所を訪問して竹田所長をはじめスタッフの方々より我が国の対インドネシア支援策等について説明を受けたところ、概要次の通り（先方、[ ] 次長、[ ] 企画調査員同席）。

(イ) 冒頭、竹田所長より JICA インドネシア事務所が設置されて 65 年になるが、インドネシアの国づくりのために人材育成、インフラ整備、保健など多様な分野で以下の支援を行っているとの説明があった。

- ① 母子健康手帳については日本の母子健康手帳を入れたいということでインドネシアでもスタートした。また、JICA から防災、津波、地震、砂防事業などで支援している。インドネシア初の地下鉄については日本が協力して完成を見たが、ジョコ大統領の協力で毎日約 10 万 6000 人が乗車しており、すでに乗客数も約 1 億 2000 万人に達している。
- ② 新しい港の建設、インドネシア初の廃棄物発電、海洋協力、離島の漁業支援、船舶の協力なども行っている。
- ③ 戦後復興を学ぶためダルマプルサダ大学などの私立大学では日本のことを教えているが、そのような大学に協力隊を派遣した。
- ④ ジャカルタ MRT、エネルギー、水素、アンモニア支援等今後の中長期計画づくりなども支援している。
- ⑤ マングローブなどの森林保全、下水、ゴミ分別収集支援等の都市環境整備、違法漁業の取り締まりといった漁業協力を実施している。
- ⑥ 人材育成フォーラム（神戸モデル）を学ぶためインドネシアの労働大臣が日本を訪問した経緯があり、外国人による介護技術の教授や水産人材育成も行っている。
- ⑦特に工学系の大学や高等学校の整備を支援。また、スタートアップ支援も行っている。

(ロ) 次に、 調査員（保健分野担当）よりインドネシアでの保健・医療・福祉等での協力について以下の説明があった。

- ① 感染症はインドネシアで最大の健康問題。特に、インドネシアの結核罹患率は世界で 2 番目に多い。母子の保健・医療分野では日本式の母子手帳を世界で初めてインドネシアで実施。また、インドネシアは医薬品の自国生産を強化するため外国からの輸入を制限しており、日系の医薬品企業などにも助言を行っている。
- ② 子供の栄養改善のためにプラボウォ次期大統領が給食制度導入を提案し、東京・長崎を中心に給食を見学した上で日本の給食制度を導入した。JICA は日本の経験を教授するため国別研修制度を使って研修を行った。
- ③ インドネシアでは介護専門職が整備されていないため、日本の高齢化対策の経験や制度を適用できる。インドネシアでは専門的な医療の人材が不足していることから、インドネシア保健省から保健・医療等の 4 重点領域で日本に協力してほしいとの要請があり、8 月 1 日に MoU（覚え書）が締結された。この MoU のプログラムを実施するため、国立がんセンター、香川大学、九州の大学などが手を挙げている。母子保健、予防接種、妊産婦の健康チェック、8000 万人が対象の無償での給食、軍人の食育、高い衛生基準の達成などが目的である。

(ハ) 最後に、次長より人材獲得問題についての説明があった。

①インドネシア人はルールを守る、嘘をつかない、時間を守る、性格もおおらかということで介護に適している。ただ、ベトナムの方が規律は高い。このため国際的な人材獲得競争が激化しており、最近も宮城県村井知事や東京都などが人材獲得のためインドネシアを訪問した。神戸市からも先月来訪し、連携協定を締結した。

② インドネシアでもっとも有名なバンドン工科大学では科学技術系の人材交流が進められている。同大学の卒業生は民間の技術者や政治家などになっているが、日本に留学する者もいる。同大教授は人材交流に当たり留学先として日本をすすめている模様。インドネシア国内で就職先を見つけるのが難しいので海外に求めることが多い。

環境と給料ともに良くても、言葉の問題や商習慣の違いでミスマッチが生じやすい。語学力とある程度の日本文化の理解が重要であるのでJICAは技術協力で日本語習得の協力を行っている。

就職先として特に人気があるのはドイツである。無償で教育を施しており、例えば、介護ではなくナースの資格をインドネシアで取れば、スキルを審査の上、足りないところを無償で研修を受ければドイツでは国家試験を受ける必要はなく、一定のレベルを超えれば働けることとなっている。ドイツ政府の支援で語学もみっちり学べる。



JICA インドネシア事務所にて

## 第2部 訪問団団員所見

### 1, 平野達司団長

この度のインドネシア BSD シティ Biomedical Hub, デルタマス工業団地、ジャカルタ日本祭り、JICA インドネシア事務所訪問を受けまして、まずは、親日の方々が多いこと、また、日本企業がかなり進出していることを実感いたしました。

その上で、今回合意できました医療産業都市との連携、医療人材の神戸大学との人材交流、デジタル人材の高校生からの人材交流を具体的にできるように神戸市当局と調整を進め、これが実現することによる神戸、インドネシア（ジャカルタ）との直行便への道筋をつなげていきたいと考えます。

また、毎年9月に実施されている日本祭りでは、様々な関係者、日本企業、自治体が出席しており、自治体でも県での出展はあるが、市での出展はない。今回兵庫県&神戸市でブースを出せることは、神戸空港国際線に大きくつながる事柄であり、今後も毎年神戸市として出展をし、関係者との交流、現地のインドネシアの方々に神戸をPRする絶好の場所であるため、経済観光局、神戸観光局に相談し、依頼したい。

シナルマスグループにつきましては、従業員40万人、関連雇用+50万人 合計90万人の雇用を産んでいる莫大な企業であり、自社だけではなく、様々な企業と連携することを重視しており、例えば、神戸のスタートアップの商品や、内容をシナルマスグループのBSDシティで試すことにより、アジアで活躍できるか、望まれているかを確認できる素晴らしい場所であることから、神戸の医療産業都市、経済観光局のスタートアップが飛躍できる可能性がある。今後も上記の医療の提携、人材交流の中で、スタートアップの相互の連携も深めていきたい。

### 2, 大野陽平団員

(1) 今回のインドネシア訪問の目的は、①インドネシアで日系企業とともに複合都市の開発を行っているシナルマスグループが関心を有する神戸市医療産業都市との医療協力の可能性を調査することと、②シナルマスグループが進める先端的なスマートシティを視察して神戸でのスマートシティの建設に活かすことが出来るかどうか調査し、また、③この時期毎年ジャカルタで開催される日本祭りの機会を利用して神戸の広報を行い、もって、神戸の知名度を高めることと神戸空港の国際化に貢献することであった。

他方、今回の訪問での実働時間が実質2日間しかないことから、事前に在神戸 JICA 関西支部木村所長を訪問して我が国政府のインドネシア支援の現状をお伺いした上でインドネシアを訪問した。木村所長からは日本政府がインドネシアに対し、地下鉄建設といったインフラ整備から様々な職種にわたる人材の育成に至るまで広範な支援を行っており、本訪問団が今回のインドネシア訪問で進めようとしているシナルマスグループと神戸との間の医療協力の推進が我が国政府の対インドネシア支援とも整合的であるとの説明をいただいたのみならず、場合によっては JICA の支援も期待しうることが明らかとなった次第である。

これにより国と連携してインドネシアへの医療支援プロジェクトを推進する可能性が高まったものとする。

(2) インドネシア訪問の初日に当たる14日、ジャカルタに到着早々、シナルマスグループが建設しているBSDシティを訪問し、先方の [ ] 副社長より現在のBSDシティの人口は約50万人であるが将来は約300万人が住む都市を想定して開発を進めていることを伺いし、また、東京の山手線内の面積に匹敵する広大な土地の上に居住区と工業地区あるいはスマートシティが整然と立ち並ぶ様子を見るにつけインドネシアが潜在性豊かで将来性のある国であることを実感した次第である。同副社長とは神戸との医療協力につき率直な意見交換を行い、先方関係者が今年7月に神戸医療産業都市を視察した際の思いを今なお堅持しプロジェクトの具体化に固い決意をもって臨んでいることを確認できた。今後は行政当局や神戸大学とも協力しつつ本プロジェクトの実現のために努力したいと考えている。

(3) 今回のインドネシア訪問は自分にとり今年6月に実施したマレーシアとシンガポールの視察に続き2回目の東南アジア訪問となったが、これら3か国に共通するのは親日家が極めて多く、日本に対する関心が高いことであった。特に、経済の発展と円安効果もあり我が国への観光が身近なものとなっていることが感じられた。このような機会を利用して神戸市としてもアジア諸国の人々の神戸に対する関心をさらに高める必要があると痛感した。このような観点からもジャカルタ日本祭りへの参加は極めて効果が高いので今後ともこの日本祭りへの参加を継続するとともに、神戸に対する関心をさらに高めていく必要があると考える。

今回のインドネシア訪問を通じ、インドネシアは我が国、ひいては神戸にとっても将来性豊かなパートナーとなりうるとの感想を抱いた次第である。

(了)